

6861

(株)キーエンス

(注)未回答。公開情報などから調査

【本社】 533-8555 大阪府大阪市東淀川区東中島1-3-14 【TEL】 06-6379-1111

【設立】 1974.5 【上場】 1987.10 【決算期】 3月20日
【特色】 FAセンサーなど検出・計測制御機器大手。生産は国内工場軸に外注。持分にジャストシステム

CSR評価

| 人材活用 | 環境 | 企業統治 | 社会性 | 基本 |
|------|------|------|------|------|
| C | B | B | B | C |
| 20.0 | 20.0 | 20.0 | 22.2 | 20.0 |

財務評価

| 成長性 | 収益性 | 安全性 | 規模 |
|------|------|-------|-------|
| AA | AAA | AAA | AAA |
| 82.2 | 87.8 | 100.0 | 100.0 |

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【活動の報告】 Web
 【汚職・贈収賄防止】 方針有
 取引上で接待や贈物を受けたり行ったりすることの禁止
 【CSR部署】 —
 【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:(公財)キーエンス財団)
 18年6月キーエンス財団を設立し、社会に貢献する人材の育成に寄与することを目的に、主に学生に対する奨学金の給付を行っている

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
 【ESGインデックス等への組み入れ】 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ、S&P/JPXカーボン・エフィシエント
 【指名・報酬委員会等の設置】 設置していない

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
 【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
 【取引全般に関する基本方針】 有
 【CSR調達の具体的な取り組み】 環境管理物質管理規定を策定し、仕入れ先企業に順守を依頼。訪問による指導や調査票によるヒアリングにより、仕入れ先企業の管理体制の確認と指導を行う。仕入れ先企業に、部品ごとの非含有証明書や含有物質情報の提供を要請
 【紛争鉱物の対応】 対応
 【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定／一次サプライヤーに調査
 【紛争鉱物の取り組み】 不正に採掘された紛争鉱物を商品に使用しないことを基本方針としつつ、責任ある鉱物調達を推進する団体であるRMIが提供するツールを使用してサプライチェーン調査を実施するなど、サプライヤーの協力を得ながら紛争鉱物排除の取り組みを行っている
 【ルール化による影響事例】 EU加盟国内で施行されるRoHS指令に適合する商品への切り替えを進める

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 —
 【ポストコロナ・社会課題解決／社会貢献】
 【コロナ課題解決への貢献】 —

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 9人 【代表者数】 1人 【女性役員】 0人
 【社外取締役】 2人

監査役

【人数】 3人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 243,207千株 【株主総数】 13,648人
 【特定株比率】 49.8% 【浮動株比率】 1.7%
 【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 24.13%、金融商品取引業者 0.44%、他法人 15.49%、外国法人等 49.24%、個人他 10.70%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 —
 【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 —

IR

【部署】 (専任)経営情報室

内部統制への取り組み

【内部監査部門】 有
 【内部統制の評価】 有効(2020年3月)
 【情報セキュリティポリシー】 策定済み
 【プライバシー・ポリシー】 制定済み

リスクマネジメント等への取り組み

【基本方針】 —

雇用・人材活用

基礎データ

| 【従業員】 | | 合計 | 男 | 女 |
|--------------|------|------------|------|------------|
| 従業員数(人) | 18年度 | 2,388 | — | — |
| | 19年度 | 2,511 | — | — |
| 平均年齢(歳) | 18年度 | 35.8 | — | — |
| | 19年度 | 35.6 | — | — |
| 勤続年数(年) | 18年度 | 12.1 | — | — |
| | 19年度 | 12.0 | — | — |
| 平均年間給与(円) | 18年度 | 21,106,666 | 19年度 | 18,392,309 |
| 臨時雇用者数(人) | 18年度 | — | 19年度 | — |
| 連結従業員数(人) | 18年度 | 7,941 | 19年度 | 8,419 |
| 外国人従業員数(人) | 18年度 | — | 19年度 | — |
| 連結外国人従業員数(人) | 18年度 | — | 19年度 | — |

多様な人材活用

【多様な人材登用推進の専任部署】 —
 【推進の中長期ビジョン】 女性営業職を16年4月からの5年間で3倍に増やす

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
 【人権デューデリジェンス】 行っている
 【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 19年3月の取締役会で、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働および人身取引などの人権侵害を防ぐための方針・取り組みを承認。すべての役員および社員が順守すべき行動規範を定め、定期的に全員が確認する仕組みを構築。海外現地法人でも現地語化して展開。サプライチェーンを対象にしたガイドライン等を定めている

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 —

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】
 産児休暇 —
 配偶者の出産休暇制度 —
 育児休業(最長) —

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 一円

ポストコロナ・従業員の働き方

【複線型人事制度】 —

消費者・取引先対応

【対応部署】 —

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 —

環境

組織と情報開示

【担当部署】 —
 【公開の有無】 公開 【会計ベース】 —

パフォーマンス

| 【環境負荷量】 | 18年度 | 19年度 |
|-------------------------------|--------|------|
| 水資源投入量(m ³) | 26,091 | — |
| 温室効果ガス排出量(t-CO ₂) | 2,821 | — |
| 廃棄物等総排出量(t) | 153 | — |

(注)スコープ1・2(対象範囲:本社ビル・クオリティラボ・高槻ロジスティクスセンター・生産管理センター・高槻事業所)

管理体制

【環境監査】 —
 【EMS構築】 ISO14001認証取得

環境関連法令

【海外】 ①RoHS指令 ②REACH規則

その他環境関連指標・取り組み

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導
【環境ラベリング】 —